展 望

引退後の資産管理をめぐる諸外国の政策対応

野　村　亜紀子 CMA
（証券アナリストジャーナル編集委員会委員）

1．長寿リスク対応と確定拠出年金

「人生100年」といわれるように、長寿化に伴い引退後の期間が長くなるにつれて、「健康寿命と資産寿命の伸長」の重要性が増してくる。健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」であり、資産寿命は「金融面での制限なしに生活できる期間」だが、これらと生命寿命を可能な限り一致させる必要がある、ということだ。これは程度の差こそあれ、長寿化の進む先進諸国共通の課題といってよい。米国で誕生した「金融ジェロントロジー」は、ジェロントロジー（老年学）に立脚して老齢期の金融をめぐる諸問題を学際的に研究するが、その主要なテーマが資産寿命の伸長である。資産寿命という長寿社会の課題に対し、学際的なアプローチで取り組もうとする試みと理解できる。

資産寿命伸長の目的は、引退後の資産管理（運用と取り崩し）を適切に行い、意図せざる資産枯渇を回避することにある。公的年金や確定給付型年金（DB）であれば、基本的に、個人は引退後にそれらの制度運営主体からの定期的な給付を待つだけでよい。しかしながら、年金制度をめぐるグローバルトレンドは、公的年金の役割後退と私的年金重視、そしてDBから確定拠出年金（DC）へのシフトである。DC加入者は、現役時代に積み立ててきた資産を原資に、引退後のインカムフローを構築する必要がある。資産枯渇回避も、原則、自己責任ということだ。最大の難問は、長寿リスクへの対応である。自分の余命は誰にも分からない。したがって、資産を何年間維持すればよいのか分からない。仮に子供や孫に資産を移転したいと思っても、これが分からないと容易に意思決定できない。

資産寿命伸長への取組みを考える際に、引退後の主たる収入源である年金制度において、DCの役割が高まっているという事実を踏まえておくことは重要であろう。実際、最近のDC制度をめぐる議論では、引退後の資産管理のあり方が、新たな課題として認識され始めた感がある。自動加入やデフォルト（初期設定）商品といった「自動化措置」の導入により、加入促進、資産運用支援など、現役時代の資産形成をめぐる課題対応に一定の目途が立ってきたこともあるかもしれない。

引退後の資産管理に関して容易にソリューションが見いだされるとは思えず、このテーマは中長期的に、先進諸国の年金業界や金融サービス業界における中心的な存在になるのではないかと考えられる。本稿では、DCの普及で先行し、それゆえに課題がより明確に意識されている米国、英国、オーストラリアを取り上げ、引退後の資産管理を

©日本証券アナリスト協会　2017